



平成19年3月期 決算短信

平成19年 5月14日

上場会社名 新京成電鉄株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9014 URL <http://www.shinkeisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長(氏名) 片岡 遼一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計課長(氏名) 塚越 啓彦 TEL (047) 389 - 1123
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	20,245	0.7	2,509	6.0	2,298	3.2	1,291	2.6
18年3月期	20,109	0.7	2,669	2.4	2,374	0.9	1,326	3.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	23.46	-	6.2	4.0	12.4
18年3月期	23.65	-	7.0	4.3	13.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 125百万円 18年3月期 87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	58,764	21,658	36.9	393.51
18年3月期	56,902	19,831	34.9	359.79

(参考) 自己資本 19年3月期 21,658百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,420	3,525	1,816	3,406
18年3月期	5,120	3,048	1,383	4,379

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	2.50	2.50	5.00	275	21.1	1.4
19年3月期	2.50	3.50	6.00	330	25.6	1.6
20年3月期 (予想)	2.50	2.50	5.00		29.3	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当1円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	9,876	4.3	1,027	40.2	780	49.7	436	50.0	7.94
通期	19,776	2.3	1,910	23.9	1,572	31.6	938	27.3	17.06

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
- (注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」から17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 55,116,142株 18年3月期 55,116,142株
 期末自己株式数 19年3月期 77,017株 18年3月期 62,031株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	14,997	0.6	2,125	8.9	1,849	5.7	978	6.7
18年3月期	14,908	1.2	2,334	0.6	1,960	4.8	1,048	10.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	17.78	
18年3月期	18.62	

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	57,213	20,141	35.2	365.94
18年3月期	55,492	18,623	33.6	337.85

(参考) 自己資本 19年3月期 20,141百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	7,278	4.6	844	42.7	701	48.8	426	44.6	7.76
通期	14,625	2.5	1,584	25.5	1,246	32.6	736	24.7	13.38

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に力強さが欠けるものの、民間設備投資の増加や雇用情勢の緩やかな改善など、概ね明るい動きがみられ、景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、全事業にわたり積極的な営業活動を行うとともに経営基盤の強化並びに効率化に努めました結果、全事業営業収益は20,245百万円(前期比0.7%増 136百万円)、営業利益は2,509百万円(前期比6.0%減 159百万円)、経常利益は2,298百万円(前期比3.2%減 75百万円)、当期純利益は1,291百万円(前期比2.6%減 34百万円)となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、高根公団駅、京成津田沼駅にエレベーター及びエスカレーターをそれぞれ設置いたしましたのをはじめ、電車の乗り降りがスムーズにできるようホームの嵩上げ工事を行いました。あわせて高根公団駅においては、トイレをリニューアルするとともに多機能トイレを設置いたしました。また、車両1編成に車椅子スペースや車内文字案内装置を設置するなど、諸施設のバリアフリー化に積極的に取り組みました。

旅客サービスの一層の向上策といたしましては、高齢者やお身体の不自由なお客様が駅施設を快適にご利用いただけるよう、駅係員の「サービス介助士」資格取得を引き続き推進するとともに、さらなる接客サービスの向上を図るため、「京成グループBMK(ベストマナー向上)推進運動」に積極的に取り組みました。また、前原駅下りホームに新たに改札口を設置いたしましたほか、松戸駅、新津田沼駅に、お客様が心肺停止状態になった場合に備えAED(自動体外式除細動器)を設置いたしました。

ICカード乗車券「PASMO(パスモ)」につきましては、平成19年3月18日からサービスを開始し、あわせて京成カードの利用によるオートチャージ(自動入金)や定期券購入の取扱いを開始するなど利便性の向上を図りました。

また、踏切事故の防止を図るため、北習志野1号踏切道に踏切障害物検知装置を、八柱3号及び常盤平3号踏切道に踏切支障報知装置をそれぞれ新設いたしましたほか、お客様がホームから転落した際の安全対策として、「非常通報ボタン」を松戸新田駅、元山駅のホームに新設いたしました。このほか、松戸～上本郷間の土留擁壁補強工事をはじめ、前原変電所～京成津田沼間の高圧配電線2回線化工事を行うとともに、前原変電所の機器更新工事をすすめるなど、保安度の向上と諸施設の改善に努めました。

なお、鉄道事業法の改正に伴い安全管理規程を制定し、安全統括管理者等の選任を行うなど、さらなる安全管理体制の強化を図りました。

京成千葉線への乗り入れにつきましては、平成18年12月10日に日中時間帯での京成千葉線千葉中央駅までの乗り入れを開始いたしました。これに伴いダイヤ改正を実施し、あわせて当社線内の運転時分の見直しを図りました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、引き続き完成に向けて工事をすすめております。

営業面につきましては、創立60周年記念パスネットカード並びに京成千葉線乗り入れ記念パスネットカードを発売するなど、増収に努めました。

自動車事業の一般乗合輸送においては、高齢者や車椅子を使用されるお客様に配慮したノンス

テップバス14両(大型2両・中型12両)及びワンステップバス2両(大型)を代替するなど旅客サービスの向上に努めるとともに、「京成グループBMK推進運動」に積極的に取り組みました。

また、沿線の再開発が進みお客様の増加傾向が見られる松戸新京成バス株式会社の三矢小台線及び習志野新京成バス株式会社の前原線の増便を目的とするダイヤ改正を行うとともに、輸送の効率化を図るため船橋新京成バス株式会社の豊富線・高根公団線・海老ヶ作線・古和釜線、習志野新京成バス株式会社の津田沼線、船橋バス株式会社の船橋グリーンハイツ線においてダイヤ改正を行いました。

営業面につきましては、高齢者のお客様の利用促進を図るため従来の「プラチナパス」「プラチナ65」に加え、新たに対象年齢を60歳まで引き下げた「プラチナ60」を平成18年6月16日から発売するとともに、学生のお客様の利用促進を図るため、新京成グループバス3社の全線が利用できる特殊割引定期券「BUS通楽(つうがく)」を平成18年8月25日から発売いたしました。

貸切輸送においては、車両1両を代替いたしましたほか、習志野新京成バス株式会社において新たに企業の従業員輸送を受注いたしました。

営業収益につきましては、15,759百万円(前期比0.6%増 92百万円)、営業利益は1,193百万円(前期比5.4%減 68百万円)となりました。

不動産業

不動産分譲業では、平成17年11月から販売を開始いたしました千葉市緑区おゆみ野南土地の第2期分13区画及び第1期分1区画を販売いたしましたほか、船橋市坪井町土地(355㎡)を売却いたしました。

不動産賃貸業では、賃貸施設の保全工事として、津田沼12番街ビル(イトーヨーカドー津田沼店)、高根公団駅ビル及び五香駅西口ビルの設備更新工事、津田沼14番街ビルの施設改修工事などを行いました。

なお、津田沼14番街ビルのテナントにつきましては、株式会社丸井との契約満了に伴い、後継テナントとして株式会社ファーストリテイリングが平成19年秋に入店する予定です。

営業収益につきましては、3,376百万円(前期比3.8%増 123百万円)、営業利益は1,262百万円(前期比7.1%減 96百万円)となりました。

その他の事業

その他の事業では、駅売店業、電車・自動車検修業ともに厳しい経営環境の中で営業活動を行いました。なお、電車・自動車検修業を営む新京成車輛工業株式会社は平成18年7月にスケールメリットによるコスト削減、ノウハウの共有化、事業の効率化等を図るため京成車両工業株式会社と合併したため、連結子会社から除外されました。

以上の結果、営業収益は1,339百万円(前期比34.8%減 714百万円)、営業利益は22百万円(前期比3.9%増 0.8百万円)となりました。

次期の見通し

営業収益につきましては、運輸業の鉄道事業・自動車事業とも輸送人員については若干の増加を予想するものの、不動産業については不動産販売が減少し、また不動産賃貸においても津田沼14番街ビルの後継テナントが平成19年秋に入店することから19,776百万円(前期比2.3%減)を見込んでおります。利益面では、運輸業の減価償却費等が増加することにより営業利益は1,910百万円(前期比23.9%減)、経常利益は1,572百万円(前期比31.6%減)、当期純利益は938百万円(前期比27.3%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金の減少や、分譲土地の販売及び簿価切下げによるたな卸資産の減少等がありましたものの、有形固定資産の取得や投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ 1,861 百万円（前期比 3.3% 増）増加し、58,764 百万円となりました。

負債につきましては、借入金の減少等がありましたものの、未払金や前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ 35 百万円（前期比 0.1% 増）増加し、37,105 百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度に比べ 1,826 百万円（前期比 9.2% 増）増加し、21,658 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加等がありましたものの、法人税等の支払額が大きく増加し、また長期借入による収入を抑えたこと等により、前連結会計年度末に比べ 973 百万円（前期比 22.2% 減）減少し、3,406 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 4,420 百万円（前期比 13.7% 減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益 2,103 百万円及び減価償却費 2,503 百万円が計上されたものの、法人税等の支払額が 1,391 百万円と大きかったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 3,525 百万円（前期比 15.6% 増）となりました。

これは主に工事負担金・補助金等による収入が 777 百万円ありましたものの、有形固定資産の取得による支出が 4,009 百万円ありましたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 1,816 百万円（前期比 31.3% 増）となりました。

これは主に長期借入による収入が 1,270 百万円ありましたものの、長期借入金返済による支出が 2,654 百万円ありましたこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	31.6	33.4	34.9	36.9
時価ベースの自己資本比率(%)	41.1	39.6	46.4	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	3.9	3.9	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	9.8	10.4	10.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業は公共性の高い業種でありますので、経営基盤の強化安定を図るとともに、安定的な配当の継続に努めてまいります。

当期においては、期末配当金については、中間配当金と同様 1 株につき 2 円 50 銭の普通配当のほか、当社創立 60 周年記念として 1 株につき 1 円の記念配当を加え、3 円 50 銭とし、年 6 円の配当とする予定です。

次期の配当につきましては、中間配当金、期末配当金ともに、1 株につき 2 円 50 銭の普通配当とし、合わせて 1 株につき年 5 円の普通配当を行う予定です。

また、内部留保資金につきましては、安全輸送の確保や旅客サービスの向上等の設備投資及び将来にわたる企業体質の強化の原資として、有効に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社9社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成され、その営んでいる主な事業は、次のとおりであります。

(1) 運輸業(6社)

事業の内容	会社名
鉄道事業 旅客自動車運送事業	当社、京成電鉄株 3 船橋バス株、船橋新京成バス株 習志野新京成バス株、松戸新京成バス株

(2) 不動産業(4社)

事業の内容	会社名
不動産分譲業 不動産賃貸業	当社、京成電鉄株 3 当社、船橋バス株、新京成エステート株 2 京成電鉄株 3

(3) その他の事業(6社)

事業の内容	会社名
電車・自動車検修業 建設業 駅売店業 駐車場管理業 広告代理業及び鉄道模型館の管理・運営請負業	京成車両工業株 1、4 京成建設株 1 スタシオン・セルビス株 エスケーサービス株 2、エスピー産業株 2 新京成フロンティア企画株 2

(注) 1. 無印 連結子会社

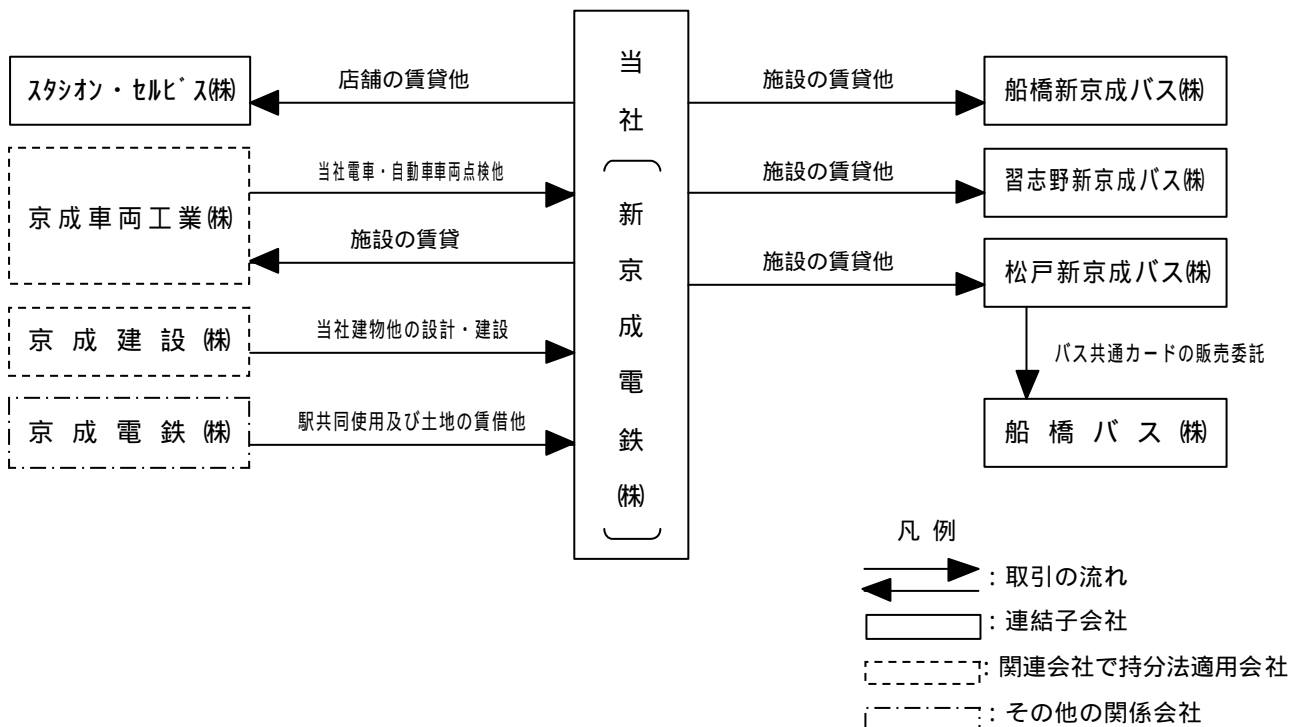
2. 1 関連会社で持分法適用会社

3. 2 非連結子会社で持分法非適用会社

4. 3 その他の関係会社

5. 4 平成18年7月1日付けで新京成車両工業株は京成車両工業株との合併により連結子会社より除外され、京成車両工業株は当社の持分法適用関連会社となりました。

企業集団の概要図は次のとおりであります。



(注) 上図は当社、連結子会社5社、持分法適用会社2社、その他の関係会社1社の概要図であります。

3. 経営方針

(a) 会社の経営の基本方針

京成電鉄グループの一翼を担う当社グループは、鉄道事業・自動車事業の運輸業を中心に、賃貸ビルを主体とした不動産事業等を営み、これらの事業を通じて地域社会の発展に貢献することを目指すとともに、当社グループが保有する経営資源を最大限に活用し、経営基盤の一層の強化を図りグループ全体の収益、利益の拡大に取り組んでまいります。

(b) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、雇用形態の多様化や沿線の少子・高齢化が一段と進み旅客需要の減少が見込まれるなど、厳しい状況が予想されます。

このような状況を踏まえ、運輸業においては、安全、正確で快適な輸送を基本にバリアフリー化に向けた諸施設の整備・改善を積極的に推進いたしますのはじめ、鉄道事業では北習志野駅の改良工事に向けた諸準備を進めるなど、より一層の旅客サービスの向上に取り組みつつ旅客誘致に努めるとともに経営の効率化をさらにすすめてまいります。また、自動車事業では、お客様の利便性向上を図るため、ICカード乗車券「PASMO」の導入を平成20年度を目途にすすめるほか、地域に密着したダイヤ改正に取り組んでまいります。貸切輸送では、企業・団体輸送等の受注活動を積極的に行い、稼働率の向上に努めてまいります。

不動産業においては、長期安定収入の増加を図るため、社有資産の有効活用を推進し、不動産賃貸業の一層の拡充に努めてまいります。

また、当社および当社グループ会社に勤務する者すべてが守るべき具体的な事項を定めた「行動基準」の周知徹底を図るとともにコンプライアンス体制を充実させ、法令・社会規範の遵守並びに企業の社会的責任の遂行に取り組んでまいります。

以上のように、当社グループは一体となって積極的な営業活動を行い、業績の向上に努めるとともに経営基盤の強化安定を図ってまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		4,379,404		3,406,243		
2. 売掛金		490,430		531,683		
3. たな卸資産		3,740,876		3,331,286		
4. 繰延税金資産		612,562		498,226		
5. その他		288,781		369,192		
流動資産合計		9,512,055	16.7	8,136,631	13.8	1,375,423
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1・3	20,134,076		20,434,715		
(2) 機械装置及び運搬具	1・3	5,275,655		5,745,865		
(3) 土地	3	9,585,625		9,480,628		
(4) 建設仮勘定		6,778,137		7,452,897		
(5) その他	1・3	545,152		1,060,426		
有形固定資産合計		42,318,646	74.4	44,174,533	75.2	1,855,886
2. 無形固定資産		397,515	0.7	540,335	0.9	142,819
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	3,628,744		5,224,010		
(2) 繰延税金資産		308,297		26,796		
(3) その他	2	737,361		661,787		
投資その他の資産合計		4,674,402	8.2	5,912,595	10.1	1,238,192
固定資産合計		47,390,565	83.3	50,627,463	86.2	3,236,897
資産合計		56,902,620	100.0	58,764,095	100.0	1,861,474

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		1,045,264		1,290,180		
2. 短期借入金	3	4,659,870		4,431,370		
3. 未払金		1,829,548		2,735,069		
4. 未払法人税等		926,453		339,264		
5. 前受金		5,398,661		6,016,454		
6. 賞与引当金		553,772		525,897		
7. 役員賞与引当金				34,750		
8. その他		2,096,108		2,401,274		
流動負債合計		16,509,679	29.0	17,774,261	30.2	1,264,581
固定負債						
1. 長期借入金	3	15,257,447		13,951,076		
2. 繰延税金負債				194,722		
3. 退職給付引当金		2,671,278		2,795,454		
4. その他		2,632,339		2,390,373		
固定負債合計		20,561,065	36.1	19,331,627	32.9	1,229,437
負債合計		37,070,745	65.1	37,105,889	63.1	35,143
(資本の部)						
資本金	4	5,935,940	10.4			
資本剰余金		4,775,176	8.4			
利益剰余金		8,004,796	14.1			
その他有価証券評価差額金		1,140,309	2.0			
自己株式	5	24,346	0.0			
資本合計		19,831,875	34.9			
負債資本合計		56,902,620	100.0			
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金				5,935,940	10.1	
2. 資本剰余金				4,775,250	8.1	
3. 利益剰余金				8,997,431	15.3	
4. 自己株式				30,757	0.1	
株主資本合計				19,677,865	33.5	
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金				1,980,340	3.4	
評価・換算差額等合計				1,980,340	3.4	
純資産合計				21,658,206	36.9	
負債純資産合計				58,764,095	100.0	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
営業収益			20,109,112	100.0	20,245,783	100.0	136,670	
営業費								
1. 運輸業等営業費及び 売上原価	2	16,193,152			16,433,663			
2. 販売費及び一般管理費	1・2	1,246,901	17,440,054	86.7	1,302,558	17,736,222	87.6	296,167
営業利益			2,669,057	13.3	2,509,560	12.4	159,496	
営業外収益								
1. 受取利息		35			1,575			
2. 受取配当金		19,871			26,174			
3. 持分法による投資利益		87,384			125,560			
4. 負ののれん償却額					19,302			
5. DPF 補償金受入		32,032						
6. 雑収入		63,742	203,065	1.0	66,725	239,337	1.2	36,271
営業外費用								
1. 支払利息		483,182			436,347			
2. 雑支出		14,180	497,362	2.5	13,600	449,948	2.2	47,414
経常利益			2,374,760	11.8	2,298,950	11.4	75,810	
特別利益								
1. 工事負担金等受入額	3	202,077			346,086			
2. 持分変動差額					8,002			
3. 投資有価証券売却益			202,077	1.0	1,226	355,315	1.8	153,238
特別損失								
1. 固定資産圧縮損	4	202,077			345,888			
2. 減損損失	6				108,582			
3. 販売用不動産評価損	5	189,743	391,820	1.9	96,623	551,093	2.7	159,273
税金等調整前当期純利益			2,185,017	10.9	2,103,171	10.4	81,846	
法人税、住民税及び事業税		957,889			810,236			
法人税等調整額		98,938	858,951	4.3	1,297	811,534	4.0	47,417
当期純利益			1,326,066	6.6	1,291,637	6.4	34,428	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,774,960
資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		216	216
資本剰余金期末残高			4,775,176
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			6,984,362
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,326,066	1,326,066
利益剰余金減少高			
1. 配当金		275,352	
2. 役員賞与		30,280	305,632
利益剰余金期末残高			8,004,796

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
平成18年3月31日 残高(千円)	5,935,940	4,775,176	8,004,796	24,346	18,691,566	1,140,309
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			137,635		137,635	
剰余金の配当			137,616		137,616	
役員賞与(注)			23,750		23,750	
当期純利益			1,291,637		1,291,637	
自己株式の取得				7,110	7,110	
自己株式の処分		73		699	773	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						840,031
連結会計年度中の変動額合計(千円)		73	992,635	6,410	986,299	840,031
平成19年3月31日 残高(千円)	5,935,940	4,775,250	8,997,431	30,757	19,677,865	1,980,340

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	対前年比
	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,185,017	2,103,171	
減価償却費	2,658,268	2,503,302	
負ののれん償却額		19,302	
持分法による投資損益(益:)	87,384	125,560	
退職給付引当金の増減額(減少:)	128,588	124,175	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	196,150		
賞与引当金の増減額(減少:)	114	11,283	
役員賞与引当金の増減額(減少:)		34,750	
受取利息及び配当金	19,906	27,749	
工事負担金等受入額	202,077	346,086	
支払利息	483,182	436,347	
投資有価証券売却益	3	1,226	
固定資産圧縮損	202,077	345,888	
減損損失		108,582	
固定資産除却費	118,465	180,459	
持分変動差額		8,002	
前払年金費用の増減額(増加:)	140,015	43,709	
売上債権の増減額(増加:)	100,445	92,328	
その他流動資産の増減額(増加:)	59,673	25,694	
たな卸資産の増減額(増加:)	130,924	303,553	
たな卸資産評価損	189,743	96,623	
仕入債務の増減額(減少:)	116,026	587,580	
未払消費税等の増減額(減少:)	105,373	3,222	
預り保証金敷金の増減額(減少:)	2,965	73,243	
役員賞与の支払額	30,280	23,750	
その他	29,201	51,852	
小計	5,613,079	6,205,328	592,248
利息及び配当金の受取額	26,870	41,676	
利息の支払額	490,194	434,856	
法人税等の支払額	78,651	1,391,682	
災害による保険金収入	49,575		
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,120,679	4,420,466	700,213
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	66,500		
投資有価証券の売却による収入	4	1,643	
有形固定資産の取得による支出	3,961,041	4,009,696	
有形固定資産の売却による収入	477		
無形固定資産の取得による支出	16,496	292,722	
工事負担金・補助金等による収入	1,005,922	777,480	
その他	11,283	2,628	
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,048,917	3,525,923	477,006
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)		150,000	
長期借入による収入	1,800,000	1,270,000	
長期借入金返済による支出	2,898,370	2,654,870	
自己株式の取得による支出	11,335	7,110	
自己株式の売却による収入	1,501	773	
配当金の支払額	275,352	275,251	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,383,557	1,816,458	432,901
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	688,204	921,915	1,610,120
現金及び現金同等物の期首残高	3,691,199	4,379,404	688,204
子会社の連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		51,244	51,244
現金及び現金同等物の期末残高	4,379,404	3,406,243	973,160

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社名 新京成車輛工業(株) 船橋バス(株) スタジオ・セルbis(株) 船橋新京成バス(株) 習志野新京成バス(株) 松戸新京成バス(株) スタジオ・セルbis(株)は、下総興業(株)が平成 18 年 3 月 1 日に商号変更したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 エスケーサービス(株) エスピー産業(株) 新京成エステート(株) 新京成ロテティア企画(株) 新京成ロテティア企画(株)は、ロテティア企画(株)が平成 17 年 4 月 22 日に商号変更したものであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5 社 連結子会社名 船橋バス(株) スタジオ・セルbis(株) 船橋新京成バス(株) 習志野新京成バス(株) 松戸新京成バス(株) 新京成車輛工業(株)については、平成 18 年 7 月 1 日付けで京成車両工業(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 エスケーサービス(株) エスピー産業(株) 新京成エステート(株) 新京成ロテティア企画(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 京成建設(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エスケーサービス(株)、エスピー産業(株)、新京成エステート(株)、新京成ロテティア企画(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2 社 会社名 京成建設(株) 京成車両工業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エスケーサービス(株)、エスピー産業(株)、新京成エステート(株)、新京成ロテティア企画(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 新京成車輛工業(株)と京成車両工業(株)との合併により、京成車両工業(株)は当社の関連会社となりましたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちスタジオ・セルbis(株)の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	<p>(Ⅱ) たな卸資産</p> <p>分譲土地建物 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 商品 先入先出法による原価法</p>	<p>(Ⅱ) たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 分譲土地建物 個別法 貯蔵品 移動平均法 商品 先入先出法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は 13,459 千円増加し、税金等調整前当期純利益は 83,164 千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(Ⅰ) 有形固定資産</p> <p>主として定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～40 年 機械装置及び運搬具 5～20 年</p> <p>(Ⅱ) 無形固定資産</p> <p>定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法</p>	<p>(Ⅰ) 有形固定資産</p> <p>定率法及び定額法を採用しております。 なお、取得価額にして約 65%は定率法により、約 35%は定額法により償却しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～40 年 機械装置及び運搬具 5～20 年</p> <p>(会計方針の変更) 従来、提出会社の不動産事業固定資産(不動産事業用固定資産及び自動車事業用固定資産)の減価償却方法は定率法(ただし、建物は定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。 この変更は、平成 15 年度から実施している連結グループ内の一連の組織再編成により、当連結会計年度において自動車事業損益管理体制が確立したことに伴い、償却方法の見直しを行ったところ、自動車事業用固定資産の収益(グループ内賃貸料収入)が一定額で回収されることから、定額法を採用することにより収益と費用の適正な対応を図ることが一層合理的であると判断したことにより変更したものであります。 不動産事業用固定資産の償却方法についても同様の理由により定額法が合理的であると判断したことにより変更したものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は 153,154 千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(Ⅱ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(2,592,319千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34,750千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な工事負担金等の会計処理の方法	<p>固定資産の取得のために地方公共団体(又は国土交通省)等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を、固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を充たしているため当該特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	負ののれんの償却については、一括償却を行 っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分 について、連結会計年度中に確定した利益処分に 基づいて作成しております。	_____
8. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなってい ます。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定 資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審 議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10 月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は ありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指 針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適 用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,658,206千円 であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部 については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸 表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計 審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計 基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企 業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企 業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用して おります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、当社では役員の退職慰労金に充てるため、退職慰労金に 関する内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成 17年6月28日開催の定時株主総会の日をもって、経営改革の一 環として役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当 金は全額取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」 に含めて表示しております。なお、この変更による損益に与える 影響は、軽微であります。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 53,199,196 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 54,023,175 千円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 552,326 千円 出資金 3,000 千円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 731,499 千円
3 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。	3 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。
担保資産	担保資産
建物 8,786,987 千円 (3,161,919 千円)	建物 8,596,102 千円 (3,353,405 千円)
構築物 6,505,623 (6,419,052)	構築物 6,912,850 (6,833,633)
車両 2,399,865 (2,399,865)	車両 2,352,276 (2,352,276)
機械装置 1,867,712 (1,850,302)	機械装置 2,377,579 (2,362,256)
工具・器具・備品 340,924 (338,628)	工具・器具・備品 875,599 (873,876)
運搬具 7,116 (7,116)	運搬具 9,980 (9,980)
土地 6,127,604 (2,518,040)	土地 6,261,955 (2,490,999)
合計 26,035,834 (16,694,925)	合計 27,386,344 (18,276,428)
担保付債務	担保付債務
短期借入金 1,890,640 千円 (1,592,560 千円)	短期借入金 1,812,140 千円 (1,507,760 千円)
長期借入金 12,565,140 (10,854,530)	長期借入金 12,028,000 (10,446,770)
合計 14,455,780 (12,447,090)	合計 13,840,140 (11,954,530)
上記のうち()内書は、鉄道財団抵当権並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は、鉄道財団抵当権並びに当該債務を示しております。
4 当社の発行済株式総数は、普通株式 55,116,142 株であります。	4 _____
5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 62,031 株であります。	5 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">906,216 千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">279,151</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">6,878</td> </tr> <tr> <td><u>減価償却費</u></td> <td style="text-align: right;"><u>54,654</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,246,901</td> </tr> </table>	人件費	906,216 千円	経費	279,151	諸税	6,878	<u>減価償却費</u>	<u>54,654</u>	計	1,246,901	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">977,532 千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">256,958</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">9,959</td> </tr> <tr> <td><u>減価償却費</u></td> <td style="text-align: right;"><u>58,108</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,302,558</td> </tr> </table>	人件費	977,532 千円	経費	256,958	諸税	9,959	<u>減価償却費</u>	<u>58,108</u>	計	1,302,558
人件費	906,216 千円																				
経費	279,151																				
諸税	6,878																				
<u>減価償却費</u>	<u>54,654</u>																				
計	1,246,901																				
人件費	977,532 千円																				
経費	256,958																				
諸税	9,959																				
<u>減価償却費</u>	<u>58,108</u>																				
計	1,302,558																				
<p>2 営業費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">553,772 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">589,827</td> </tr> <tr> <td><u>役員退職慰労引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,900</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,156,499</td> </tr> </table>	賞与引当金	553,772 千円	退職給付引当金	589,827	<u>役員退職慰労引当金</u>	<u>12,900</u>	計	1,156,499	<p>2 営業費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">542,489 千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">34,750</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>573,110</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,150,349</td> </tr> </table>	賞与引当金	542,489 千円	役員賞与引当金	34,750	<u>退職給付引当金</u>	<u>573,110</u>	計	1,150,349				
賞与引当金	553,772 千円																				
退職給付引当金	589,827																				
<u>役員退職慰労引当金</u>	<u>12,900</u>																				
計	1,156,499																				
賞与引当金	542,489 千円																				
役員賞与引当金	34,750																				
<u>退職給付引当金</u>	<u>573,110</u>																				
計	1,150,349																				
<p>3 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">65,084 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">107,576</td> </tr> <tr> <td><u>車両</u></td> <td style="text-align: right;"><u>29,416</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">202,077</td> </tr> </table>	建物	65,084 千円	構築物	107,576	<u>車両</u>	<u>29,416</u>	計	202,077	<p>3 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">206,319 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">116,163</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">22,166</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td><u>工具・器具・備品</u></td> <td style="text-align: right;"><u>198</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">346,086</td> </tr> </table>	建物	206,319 千円	構築物	116,163	車両	22,166	機械装置	1,238	<u>工具・器具・備品</u>	<u>198</u>	計	346,086
建物	65,084 千円																				
構築物	107,576																				
<u>車両</u>	<u>29,416</u>																				
計	202,077																				
建物	206,319 千円																				
構築物	116,163																				
車両	22,166																				
機械装置	1,238																				
<u>工具・器具・備品</u>	<u>198</u>																				
計	346,086																				
<p>4 固定資産圧縮損は上記 3の受入による圧縮額であります。</p>	<p>4 固定資産圧縮損は上記 3の受入による圧縮額であります。</p>																				
<p>5 販売用不動産評価損は分譲土地の評価減によるものであります。</p>	<p>5 販売用不動産評価損は分譲土地の評価減によるものであります。</p> <p>なお、当該金額は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用したことによる期首での評価損の金額であります。</p>																				
<p>6 _____</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度におきまして、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>1. 減損損失を計上した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、構築物</td> <td>千葉県船橋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当該資産の事業計画を変更した結果、遊休状態となったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>3. 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,997 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,585 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">108,582 千円</td> </tr> </table> <p>4. 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により算出しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地、構築物	千葉県船橋市	土地	104,997 千円	構築物	3,585 千円	計	108,582 千円								
用途	種類	場所																			
遊休資産	土地、構築物	千葉県船橋市																			
土地	104,997 千円																				
構築物	3,585 千円																				
計	108,582 千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,116,142			55,116,142
合計	55,116,142			55,116,142
自己株式				
普通株式(注)	62,031	16,754	1,768	77,017
合計	62,031	16,754	1,768	77,017

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,635	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	137,616	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	192,636	利益剰余金	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,379,404 千円	現金及び預金勘定 3,406,243 千円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>
現金及び現金同等物 4,379,404	現金及び現金同等物 3,406,243
	2. 他社との合併により連結子会社から持分法適用関連会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 平成18年7月1日付で新京成車輛工業(株)は京成車両工業(株)との合併により連結子会社より除外され、京成車両工業(株)は当社の持分法適用関連会社となりました。新京成車輛工業(株)の連結除外時における主な資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。
	流動資産 142,445 千円
	<u>固定資産</u> 165
	資産合計 142,611
	流動負債 90,165 千円
	<u>固定負債</u>
	負債合計 90,165

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	15,653,702	3,182,683	1,272,726	20,109,112		20,109,112
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	13,242	70,577	782,041	865,861	(865,861)	
計	15,666,944	3,253,261	2,054,768	20,974,973	(865,861)	20,109,112
営業費用	14,404,684	1,894,065	2,033,324	18,332,075	(892,020)	17,440,054
営業利益	1,262,260	1,359,195	21,443	2,642,898	(26,159)	2,669,057
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	29,966,549	18,860,374	511,836	49,338,760	7,563,860	56,902,620
減価償却費	2,056,547	599,593	2,127	2,658,268		2,658,268
資本的支出	2,706,927	629,758	1,346	3,338,033		3,338,033

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	15,755,661	3,319,700	1,170,421	20,245,783		20,245,783
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,850	56,925	169,465	230,242	(230,242)	
計	15,759,511	3,376,626	1,339,887	20,476,025	(230,242)	20,245,783
営業費用	14,565,658	2,113,957	1,317,610	17,997,227	(261,005)	17,736,222
営業利益	1,193,852	1,262,668	22,276	2,478,797	(30,763)	2,509,560
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	31,250,111	19,128,766	244,156	50,623,034	8,141,060	58,764,095
減価償却費	1,845,839	655,986	1,476	2,503,302		2,503,302
資本的支出	3,353,999	395,331	860	3,750,190		3,750,190

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 …………… 鉄道、バスの営業を行っております。

不動産業 …………… 土地、建物の販売、賃貸等を行っております。

その他の事業 …………… 鉄道車両及びバス車両の修理・改造、商品の販売等を行っております。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	7,866,443	8,174,296	提出会社における余資運用資金(現金・預金) 長期投資資金(投資有価証券)等

4. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

たな卸資産の評価基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、たな卸資産について、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、不動産業が13,459千円減少し、営業利益は同額増加しております。

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、提出会社の不動産事業固定資産（不動産事業用固定資産及び自動車事業用固定資産）の減価償却方法は定率法（ただし、建物は定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、運輸業が129,409千円、不動産業が23,745千円減少し、営業利益が同額増加しております。

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、運輸業が30,622千円、不動産業が4,128千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外に売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	359.79円	1株当たり純資産額	393.51円
1株当たり当期純利益金額	23.65円	1株当たり当期純利益金額	23.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,326,066	1,291,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,750	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(23,750)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,302,316	1,291,637
期中平均株式数(株)	55,063,282	55,046,118

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	第 88 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		第 89 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,463,988		2,556,048	
2. 未収運賃		430,025		459,676	
3. 未収金		185,310		237,319	
4. 未収収益		18,060		38,979	
5. 分譲土地建物		3,561,416		3,175,270	
6. 貯蔵品		120,513		90,668	
7. 前払費用		96,148		87,384	
8. 繰延税金資産		505,893		404,651	
9. その他の流動資産		36,081		61,145	
流動資産合計		8,417,439	15.2	7,111,144	12.4
固定資産					
A 鉄道事業固定資産					
1. 有形固定資産	54,175,154		56,145,304		
減価償却累計額	37,422,744	16,752,409	37,811,392	18,333,911	
2. 無形固定資産		312,621		464,519	
鉄道事業固定資産合計		17,065,030		18,798,431	
B 不動産事業固定資産					
1. 有形固定資産	32,967,767		33,001,064		
減価償却累計額	15,050,452	17,917,314	15,477,982	17,523,082	
2. 無形固定資産		27,497		36,098	
不動産事業固定資産合計		17,944,812		17,559,180	
C 各事業関連固定資産					
1. 有形固定資産	1,249,211		1,268,703		
減価償却累計額	489,587	759,623	523,614	745,088	
2. 無形固定資産		56,559		39,100	
各事業関連固定資産合計		816,182		784,189	
D 建設仮勘定					
1. 鉄道事業	6,768,009		7,433,760		
2. 不動産事業	9,887		19,137		
3. 各事業関連	240				
建設仮勘定合計		6,778,137		7,452,897	
E 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,915,654		1,596,874		
2. 関係会社株式	1,535,639		3,270,512		
3. 関係会社出資金	3,000				
4. 長期前払費用	127,924		87,719		
5. 繰延税金資産	291,223				
6. 前払年金費用	546,780		503,071		
7. その他	50,304		49,699		
投資その他の資産合計		4,470,526		5,507,877	
固定資産合計		47,074,689	84.8	50,102,577	87.6
資産合計		55,492,129	100.0	57,213,722	100.0
					1,306,295
					3,027,887
					1,721,592

区分	第88期 (平成18年3月31日現在)		第89期 (平成19年3月31日現在)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金	2,000,000		1,850,000		
2. 一年以内返済長期借入金	2,659,870		2,581,370		
3. 未払金	2,346,700		3,486,438		
4. 未払費用	536,837		556,222		
5. 未払消費税等	35,239		31,718		
6. 未払法人税等	843,645		247,787		
7. 預り連絡運賃	455,382		571,035		
8. 預り金	697,692		1,192,438		
9. 一年以内返済預り保証金	21,515		21,515		
10. 前受運賃	766,303		704,345		
11. 前受金	5,398,661		6,016,454		
12. 前受収益	222,062		196,824		
13. 賞与引当金	348,286		338,938		
14. 役員賞与引当金			34,400		
流動負債合計	16,332,197	29.4	17,829,489	31.2	1,497,292
固定負債					
1. 長期借入金	15,257,447		13,951,076		
2. 長期未払金	132,650		132,100		
3. 繰延税金負債			194,722		
4. 退職給付引当金	2,647,533		2,707,432		
5. 預り保証金	2,499,089		2,257,673		
固定負債合計	20,536,720	37.0	19,243,006	33.6	1,293,714
負債合計	36,868,918	66.4	37,072,496	64.8	203,577
(資本の部)					
資本金	5,935,940	10.7			
資本剰余金					
1. 資本準備金	4,773,405				
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益	1,771				
資本剰余金合計	4,775,176	8.6			
利益剰余金					
1. 利益準備金	523,210				
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金	2,480,500				
(2) 買換資産圧縮積立金	17,822				
3. 当期末処分利益	3,788,389				
利益剰余金合計	6,809,922	12.3			
その他有価証券評価差額金	1,126,518	2.0			
自己株式	24,346	0.0			
資本合計	18,623,211	33.6			
負債資本合計	55,492,129	100.0			
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			5,935,940	10.4	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金			4,773,405		
(2) その他資本剰余金			1,844		
資本剰余金合計			4,775,250	8.3	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金			523,210		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金			2,480,500		
買換資産圧縮積立金			15,144		
繰越利益剰余金			4,471,178		
利益剰余金合計			7,490,032	13.1	
4. 自己株式			30,757	0.1	
株主資本合計			18,170,466	31.8	
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			1,970,759	3.4	
評価・換算差額合計			1,970,759	3.4	
純資産合計			20,141,225	35.2	
負債純資産合計			57,213,722	100.0	

(2) 損益計算書

区分	第 88 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		百分比 (%)	第 89 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)	
鉄道事業営業利益						
1. 営業収益						
(1) 旅客運輸収入	10,566,361			10,669,847		
(2) 運輸雑収	367,771	10,934,132	73.3	398,681	11,068,529	73.8
2. 営業費						
(1) 運送営業費	7,030,429			7,332,054		
(2) 一般管理費	902,071			975,105		
(3) 諸税	345,124			347,604		
(4) 減価償却費	1,641,694	9,919,320	66.5	1,619,209	10,273,974	68.5
鉄道事業営業利益		1,014,812	6.8		794,555	5.3
不動産事業営業利益						
1. 営業収益						
(1) 不動産販売事業収入	161,017			293,832		
(2) 不動産賃貸事業収入	3,813,075	3,974,093	26.7	3,634,742	3,928,575	26.2
2. 営業費						
(1) 売上原価	173,888			289,522		
(2) 販売費及び一般管理費	1,105,594			1,099,904		
(3) 諸税	366,974			336,614		
(4) 減価償却費	1,008,334	2,654,790	17.8	871,413	2,597,455	17.3
不動産事業営業利益		1,319,302	8.8		1,331,120	8.9
全事業営業利益		2,334,114	15.7		2,125,675	14.2
営業外収益						
1. 受取利息	27			1,197		
2. 受取配当金	28,835			90,101		
3. 生命保険収益金	6,876			15,728		
4. 退職金分担額受入	34,086			37,145		
5. DPF 補償金受入	25,632					
6. 受託工事事務費等受入	12,891			13,217		
7. 雑収入	17,066	125,415	0.8	16,318	173,708	1.2
営業外費用						
1. 支払利息	486,052			439,786		
2. 雑支出	13,082	499,134	3.3	10,236	450,023	3.0
経常利益		1,960,394	13.1		1,849,360	12.3
特別利益						
1. 工事負担金等受入額	200,870			346,086		
2. 投資有価証券売却益		200,870	1.3	1,226	347,312	2.3
特別損失						
1. 固定資産圧縮損	200,870			345,888		
2. 減損損失				108,582		
3. 販売用不動産評価損	189,743	390,613	2.6	96,623	551,093	3.7
税引前当期純利益		1,770,651	11.9		1,645,579	11.0
法人税、住民税及び事業税	818,000			652,000		
法人税等調整額	95,818	722,181	4.8	14,917	666,917	4.4
当期純利益		1,048,470	7.0		978,661	6.5
前期繰越利益		2,877,579				
中間配当額		137,661				
当期未処分利益		3,788,389				

(注) 百分比は全事業営業収益(第88期 14,908,225千円、第89期 14,997,104千円)をそれぞれ100とする比率であります。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		第 88 期 (平成 18 年 3 月期)	
区分	金額 (千円)		
当期末処分利益			3,788,389
任意積立金取崩額			
1. 買換資産圧縮積立金取崩額	1,404		1,404
合計			3,789,794
利益処分額			
1. 配当金	137,635		
2. 役員賞与金	23,300		160,935
次期繰越利益			3,628,858

(注) 平成 17 年 12 月 12 日に 137,661 千円の間配当を実施致しました。

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本								評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	買換資産圧縮積立金				繰越利益剰余金
平成 18 年 3 月 31 日残高 (千円)	5,935,940	4,773,405	1,771	523,210	2,480,500	17,822	3,788,389	24,346	17,496,692	1,126,518
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩し (注)						2,678	2,678			
剰余金の配当 (注)							137,635		137,635	
剰余金の配当							137,616		137,616	
役員賞与 (注)							23,300		23,300	
当期純利益							978,661		978,661	
自己株式の取得								7,110	7,110	
自己株式の処分			73					699	773	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										844,240
事業年度中の変動額合計 (千円)			73			2,678	682,789	6,410	673,773	844,240
平成 19 年 3 月 31 日残高 (千円)	5,935,940	4,773,405	1,844	523,210	2,480,500	15,144	4,471,178	30,757	18,170,466	1,970,759

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

役員 の 異 動 (平 成 1 9 年 6 月 2 7 日 付)

1 . 代 表 者 の 異 動

(1) 退 任 予 定 者

専 務 取 締 役 長 田 泰 男 (現 専 務 取 締 役 鉄 道 本 部 長)

2 . そ の 他 の 役 員 の 異 動

(1) 退 任 予 定 取 締 役

専 務 取 締 役 長 田 泰 男

(2) 新 任 監 査 役 候 補

いぐち あきら
監 査 役 井 口 瑛 (現 京 成 電 鉄 株 式 会 社 常 務 取 締 役)
かさい たかよし
監 査 役 笠 井 孝 悦 (現 京 成 電 鉄 株 式 会 社 常 務 取 締 役)
いいじま けんいち
監 査 役 飯 島 建 一 (現 船 橋 新 京 成 バ ス 株 式 会 社 取 締 役 社 長)

(3) 退 任 予 定 監 査 役

常 勤 監 査 役 関 根 好 治

監 査 役 大 塚 弘

監 査 役 磯 部 英 明

(4) 役 付 変 更 予 定

常 務 取 締 役 岡 岸 聡 (現 取 締 役 企 画 室 長)

以 上